

2020年7月30日

報道機関各位

ローカルベンチャー協議会事務局

NPO 法人 ETIC.

<ZOOMで取材可能 7/31(金) 10時~オンライン対話会> 地方出張できなくても対話できる！ビジネスは創れる！ 自治体と企業の MEETUP~with コロナ時代の挑戦~

ローカルベンチャー協議会*₁（事務局：NPO法人ETIC.（エティック）*₂/東京都渋谷区）は、7月31日（金）に自治体と企業のオンライン対話会を開催いたします。本イベントでは、地方を舞台に新ビジネスを展開したい企業3社が、自地域での新事業創出に意欲的なローカルベンチャー協議会の10幹事自治体向けに、事業提案を行います。コロナ禍で県境を越える移動ができなくとも、地方における事業創出の挑戦を止めないための試みとして実施するものです。提案を行う企業とその内容は以下の通りです。

1. 都内で主にベンチャー・スタートアップ企業の移転サポート等を手掛けてきた株式会社ヒトカラムメディア 「地域と連携した都市部ベンチャー向けリーダーシップ研修やアクセラレーションの開発」

代表取締役の高井淳一郎氏は、[最新のインタビュー](#)で「クライアントのオフィス移転ニーズが大きく変化した。相談のほとんどが拡張移転だったのが、いまは9割が縮小移転。『拡張移転は成長の証』というオフィス一様論が崩壊している」と答えています。そうした環境下での地方地域との連携を提案予定です。

2. 日本有数のブロックチェーン技術者を擁する福岡県飯塚市のIT企業、株式会社chaintope 「with コロナ時代の行政のデジタル化」

代表取締役CEO 正田英樹氏は、[最新のインタビュー](#)で「ブロックチェーン技術は本当の意味で地方分散型の仕事を可能にする。これまでのクラウドシステムは中央集権的で、東京や特定の有力な大企業に情報が集中してしまうが、インターネット上で動くパブリックなブロックチェーンは『中心』がない。だから地方や小さな企業でも独自のいろんな仕掛けができる」と話しています。今年7月、三密防止対策として飯塚市と行政のデジタル化に関する協定を締結した同社が、その経験をもって提案に臨みます。

3. ハウス食品グループ本社株式会社

「産官民連携の健康寿命延伸リビングラボ『しょく（食・職）場づくり』」

新規事業開発部チームマネージャーの酒井可奈子氏は、地域に「共食の場」を作り、働き盛りの中高年を健康の担い手として育成し、生活習慣病や、高齢期の虚弱、認知症の予防に市民主体で取り組む事例を紹介し、また、自治体の健康増進事業の課題に対し、食品企業のバックカスティング視点で新しい地域資源や人材を発掘し、生活支援領域における公的保険外サービスをリビングラボモデルで創出し、産官民一体となって「感染症にも経済危機にも強い地域づくり」を目指します。

これらの提案を受ける自治体側では、新型コロナ対策に活用できる内閣府の地方創生臨時交付金等も活用しながら、民間との連携を含め、新しい生活様式に対応した地域振興策を考案中です。この対話会が具体的な「次の一手」のきっかけとなることが期待されます。ぜひご取材ください。

<取材申込・お問い合わせ> ローカルベンチャー協議会 事務局
NPO 法人 ETIC.（エティック）担当：木村
E-mail local-info@etic.or.jp

- 取材申込：下記メールアドレスまで 7/30(木)17 時まで に要申込。参加 URL をお送りします。
申込先：local-info@etic.or.jp 担当 木村

- タイムテーブル※予定は変更になる場合があります

7月31日(金) 10:00-12:00 (9:50 頃～入室可)

10:00～ 趣旨説明

10:05～ 企業プレゼンテーション (15分×3組)

10:55～ ブレイクアウトセッション (25分×2回)

11:50～ まとめ・クロージング

12:00 終了

- 参加企業 プレゼンタープロフィール (予定)



高井淳一郎氏 株式会社ヒトカラメディア 代表取締役

1985年生まれ、岐阜出身。意志を持って生きる人やその熱源を増やすべく、2013年5月に株式会社ヒトカラメディアを設立。影響の大きい「働く」というテーマを軸に、企業の成長や地域の持続的な課題解決を後押しする「場づくり」を展開、オフィス移転や遊休施設に関わる多数のプロジェクトを手掛ける。時には自分たちも実践者となったり並走していくスタイルを大切にしている。

参考リンク (ウェブマガジン DRIVE) : [「拡張移転は成長の証」というオフィス一様論の崩壊—ヒトカラメディア 高井さんに聞く、これからの「都市」と「地方」](#)



正田英樹氏 株式会社 chaintope 代表取締役 CEO

1999年7月、ハウインターナショナル創業。2015年頃より共同創業者であった故高橋剛、現CTOの安土らと共にブロックチェーンの研究開発を開始し、早期から社会実装に向けた取り組みに注力。2016年12月、ブロックチェーンに特化して事業を進めるべく chaintope を設立。ブロックチェーンを用いた自律分散型の新たな社会モデルの構築をモットーに様々な分野でのブロックチェーン実装に向けて日々奔走。山口県光市出身、九州工業大学情報工学部卒。

参考リンク (ウェブマガジン DRIVE) : [「コロナが行政デジタル化の追い風に。ブロックチェーンによる「価値の再定義」を進めるチェーントップ正田さん](#)



**酒井可奈子氏 ハウス食品グループ本社株式会社 新規事業開発部チームマネージャー
(経営学修士(専門職)・ローカルベンチャーラボ1期生・高齢社会エキスパート)**

IT企業で法人営業しながらの育児経験から、母子の食育や地域の課題を解決したいと志し、2010年ハウス食品(株)入社。お客様生活研究部、食品事業部を経て現職。2016年、グロービス経営大学院にてMBA修了。2017年、ローカルベンチャー協議会が運営する人材育成プログラム「ローカルベンチャーラボ」を受講。以後、イントレプレナーとして、地域の健康を創出する新規事業開発に取り組みながら、石川県七尾市のまちづくり会社(株式会社御祓川)にて、地域と都市部人材を繋ぐコーディネーターとしてプロボノ活動中。

参考リンク (ハウス食品ウェブサイト) : [最期まで食べ続けられる人生のために—ハウス食品グループが試みる、支え合う「地域の食卓」づくり](#)

●参加自治体（予定）

ローカルベンチャー協議会幹事自治体

岡山県西粟倉村（代表幹事）、岩手県釜石市（副代表幹事）、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、同石巻市、石川県七尾市、島根県雲南市、徳島県上勝町、熊本県南小国町、宮崎県日南市

＜参加自治体に関する参考リンク（ウェブマガジン DRIVE）＞

・村のSDGsに追い風。コロナ禍でもぶれない岡山県西粟倉村役場のあり方

<https://drive.media/posts/26825>

・誰よりも自己変容し続ける。「出る杭ネットワーク」を広げる岩手県釜石市役所のケース

<https://drive.media/posts/26807>

・行政の役割は転ばぬ先の杖と、失敗したときの尻ぬぐい。ハレーションを恐れるな。島根県雲南市役所のケース

<https://drive.media/posts/26788>

* 1 ローカルベンチャー協議会について <https://initiative.localventures.jp/>

全国10市町村が連携し、地方創生の核となる「地方での起業・新規事業（ローカルベンチャー）」を創出するためのプラットフォームとして、2016年秋に誕生。国の地方創生推進交付金の対象事業として、2020年度までの5年間で新規起業・事業創出の件数176件、新規起業・事業創出による売上増約60.1億円、起業型・経営型人材の地方へのマッチング366人を目指す。現在、上述の10幹事自治体の他に、パートナー・メンバー自治体・企業を募集中。

* 2 NPO法人ETIC.（エティック）について <https://www.etic.or.jp/>

1993年設立、2000年にNPO法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進している。これまでに主催したプログラムの参加者は延べ約8,800名。起業家輩出数は約1,500名。全国約70地域のパートナーと連携して、全国各地での起業家支援や中小企業支援にも取り組む。